

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 末廣 紀彦

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,602	12.1	126	—	189	—	40	△95.3
26年3月期第3四半期	30,855	3.5	△534	—	△228	—	849	432.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 156百万円 (△85.2%) 26年3月期第3四半期 1,055百万円 (213.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.25	4.21
26年3月期第3四半期	83.12	80.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,626	4,892	18.3
26年3月期	19,462	5,384	23.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,139百万円 26年3月期 4,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	16.5	490	—	510	—	320	△50.7	34.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	10,805,500 株	26年3月期	10,805,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,008,000 株	26年3月期	581,500 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,430,347 株	26年3月期3Q	10,224,000 株
----------	-------------	----------	--------------

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国を除く新興国、資源国における経済は全体として勢いを欠く状況が続いていますが、米国における個人消費の堅調さが企業にも波及し景気回復が確かなものとなり、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。

一方、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安・株高傾向が続き、個人消費は雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移しており、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいできました。

わが国のメーカー各社においては、既に国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転を進めており、当業界においては、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。また国内生産においては、雇用情勢の好転もあり、製造業での雇用確保が難しい状況となり、当業界各社の採用活動にも多大な影響を及ぼしております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国においてヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合によるトータルソリューションサービス（neo EMS）の事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を中期的スタンスにて進めており、当社単独で進めてきた人材ビジネスを中心とする事業概要とは様変わりしております。

平成25年10月には、当社グループは中核EMS企業である株式会社テーキアール（以下、TKR）が株式会社日立メディアエレクトロニクス（以下、日立ME）の事業の一部（電源事業、トランス事業、車載チューナー事業、映像ボード事業）を譲り受けし、従来型のEMS事業にキーテクノロジーの基盤を加えることとなりました。そして平成26年10月1日にはパナソニック株式会社（以下、パナソニック）から車載向けを除く電源および電源関連部品（高圧電源、低圧電源、マグネットロール、トランス）の開発・製造・販売に関する事業を譲り受けました。これにより、当社グループでは電源及び電源関連分野をキーテクノロジー分野と定義し、各種周辺製品の製造受託を推進してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高34,602百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益126百万円（前年同四半期は営業損失534百万円）、経常利益189百万円（前年同四半期は経常損失228百万円）、四半期純利益40百万円（前年同四半期比95.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① HS事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、円安の進行はありましたが当社グループのクライアントであるメーカー各社においては、既に海外への拠点移転を行い生産拠点の国際的分散体制が確立している状況となり、雇用環境においては完全失業率の低下、有効求人倍率もリーマン・ショック前のピークを超える高い水準となり、引き続き当業界での採用活動は厳しい状況に変化はなく、要求人員数の適正確保が難しい状況となりました。

こうした状況下、国内HS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していることからクライアントより高い評価をいただくことができました。

製造派遣・製造請負事業は、期末在籍1,000名増加を目標に採用力の強化と共に定着率の向上を図ることにより一定の効果をあげており、請負事業所においても管理体制の強化を図ったことにより生産効率が改善し利益率が向上しております。

カスタマーサービスビジネスは、修理業務において前期は携帯電話、家庭用ゲーム機の修理台数減少に伴い採算が悪化しましたが、作業の効率化による人員数見直し等により収益改善を図っておりますが、BtoCのビジネスインフラの構築を目的に前期に立ち上げた電動バイク及びデザイン・ラッピング業務において採算が悪化した影響により、前第3四半期連結累計期間に比べ収益が減少しております。

技術者派遣事業は、中国法人である北京日華材創有限公司と連携し、優秀な中国人技術者を確保し、日本での派遣を行う事業の拡大を図ってまいりました。

海外HS事業は、先ず中国において、中基衆合がグループ企業であるEMS企業の志摩グループ、TKRグループとの連携により、高度な製造アウトソーシングサービスを提供できる体制の構築を進めております。こうした戦略を進めている中、中国労働契約法の改正により企業で使用する派遣労働者数の制限等が規定されたことから、請負事業へのニーズが高まっております。中基衆合においては中国労働学会労務派遣専門委員会と製造請負（承攬）

研究プロジェクトに参画、12月には東京、大阪において中国のプロジェクトメンバーも来日し、メーカー向けにセミナーを開催し、中国における製造請負市場に対しての競争優位性を確立しております。

また平成26年9月12日に設立致しましたタイ現地法人においては、カンボジアの人材エージェントと連携し、カンボジアからタイへ優秀な人材を送り出す仕組みに取り組み、タイにおける人材派遣業の拡大を図っております。

この結果、売上高9,996百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント損失52百万円（前年同四半期はセグメント損失48百万円）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間における当該事業は、前述のとおり日本メーカーの生産拠点は海外移転している状況となり、中国、東南アジアにおいてアウトソーシングニーズを叶える事業インフラを有していることこそが当社の掲げる「製造アウトソーシング分野 アジアNO.1」の大前提となっております。当該事業は、当社グループにおいてその中核的役割を担っております。

国内EMS事業においては、TKRグループにおいて構造改革の一環として水沢工場への事業の集約等国内事業の再編を進めたことにより移転コスト等が発生いたしました。志摩グループにおいて工作機械関連や試作関連の受注が好調に推移したこともあり、利益率の改善が進み前第3四半期連結累計期間に比べ営業利益が大幅に増加しております。

海外EMS事業においては、前連結会計年度に海外EMS事業の中核を担う中国で尖閣諸島問題以降、日系メーカーとの生産受託ビジネスが生産減、人民元高、人件費高の中で極めて厳しい状況となり、志摩グループの志摩香港（及び志摩深圳）、TKRグループのTKR香港（及び中宝華南電子）が業績不振に喘いでおりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、TKR香港における取引レートの見直しや前連結会計年度より取り組んでまいりました事業構造改革の効果もあり、業績改善が進み黒字転換が図られました。

当社グループにおいては、EMS事業について高付加価値化が必要と認識しており、製造工程の一部を受託する下請け的なEMS体質から脱却するため、一定のテクノロジー分野にて製品開発力を有するEMS企業として、メーカー各社に対して高度なモノづくり提案のできる体制の構築を図っております。この一環として前述の既に譲受けの完了している日立MEの事業とパナソニックの一般電源事業の受け皿会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）との融合を図ることにより、高圧トランス等、部品レベルでの供給から、電源等のユニットからモジュールまでを扱うことのできる事業を当社グループのキーテクノロジー分野と定義し、各種周辺製品の製造受託を推進してまいります。

この結果、売上高24,606百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益170百万円（前年同四半期はセグメント損失487百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、16,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,184百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,471百万円、受取手形及び売掛金が319百万円、原材料及び貯蔵品が216百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産合計は、5,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が91百万円増加したものの、有形固定資産が92百万円、無形固定資産が19百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、22,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,164百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、14,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,566百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,429百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、3,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が、1,112百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、17,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,656百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得により599百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は18.3%（前連結会計年度末は23.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日において発表いたしました「平成26年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」のとおりであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,244	5,681,189
受取手形及び売掛金	6,912,569	7,231,861
商品及び製品	529,443	523,138
仕掛品	343,745	393,217
原材料及び貯蔵品	2,162,079	2,378,715
その他	551,906	685,469
貸倒引当金	△441	△460
流動資産合計	13,708,547	16,893,133
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,786,301	1,786,301
その他(純額)	2,505,729	2,413,380
有形固定資産合計	4,292,031	4,199,682
無形固定資産		
その他	406,165	386,765
無形固定資産合計	406,165	386,765
投資その他の資産		
その他	1,068,618	1,159,949
貸倒引当金	△12,969	△12,969
投資その他の資産合計	1,055,648	1,146,979
固定資産合計	5,753,845	5,733,426
資産合計	19,462,392	22,626,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,934,625	3,312,495
短期借入金	5,981,487	8,411,193
未払金	1,334,362	1,270,136
未払法人税等	45,091	159,066
未払消費税等	87,262	455,647
賞与引当金	157,552	285,235
その他	453,661	666,540
流動負債合計	11,994,044	14,560,314
固定負債		
長期借入金	1,345,666	2,458,293
繰延税金負債	101,668	91,539
役員退職慰労引当金	103,415	105,349
退職給付に係る負債	484,417	475,241
その他	49,018	43,746
固定負債合計	2,084,185	3,174,169
負債合計	14,078,230	17,734,484

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	231,184
利益剰余金	3,578,579	3,588,206
自己株式	△29,686	△628,816
株主資本合計	4,280,767	3,691,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,624	51,041
為替換算調整勘定	285,746	396,890
その他の包括利益累計額合計	338,371	447,932
新株予約権	22,705	4,217
少数株主持分	742,318	748,660
純資産合計	5,384,162	4,892,075
負債純資産合計	19,462,392	22,626,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,855,416	34,602,605
売上原価	28,185,111	30,846,025
売上総利益	2,670,304	3,756,579
販売費及び一般管理費		
給与及び賞与	1,314,049	1,532,022
賞与引当金繰入額	62,327	102,363
その他	1,828,513	1,996,081
販売費及び一般管理費合計	3,204,890	3,630,467
営業利益又は営業損失(△)	△534,585	126,111
営業外収益		
受取配当金	2,637	2,580
為替差益	240,750	78,673
不動産賃貸料	48,790	55,189
デリバティブ評価益	11,191	—
その他	69,513	27,824
営業外収益合計	372,884	164,267
営業外費用		
支払利息	29,885	34,329
不動産賃貸原価	19,230	21,464
その他	18,114	45,234
営業外費用合計	67,231	101,028
経常利益又は経常損失(△)	△228,932	189,351
特別利益		
固定資産売却益	36,098	5,453
雇用調整助成金	32,834	98
新株予約権戻入益	—	18,487
負ののれん発生益	1,174,330	—
補助金収入	47,702	—
その他	284	—
特別利益合計	1,291,251	24,040
特別損失		
固定資産売却損	2,222	8,882
固定資産除却損	3,676	1,213
投資有価証券売却損	67	—
休業手当	33,363	846
固定資産圧縮損	47,702	—
支払補償費	97,563	—
工場移転費用	—	10,487
事業整理損	—	7,496
その他	5,484	4,069
特別損失合計	190,081	32,995
税金等調整前四半期純利益	872,236	180,395
法人税等	58,385	145,924
少数株主損益調整前四半期純利益	813,850	34,471
少数株主損失(△)	△35,989	△5,644
四半期純利益	849,840	40,115

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	813,850	34,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,639	△1,819
為替換算調整勘定	154,031	123,636
その他の包括利益合計	241,670	121,817
四半期包括利益	1,055,521	156,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023,885	149,676
少数株主に係る四半期包括利益	31,636	6,612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、第3四半期連結累計期間において自己株式が599,130千円増加しております。この結果、第3四半期連結会計期間末における自己株式が628,816千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	EMS 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	8,964,463	21,890,952	30,855,416	—	30,855,416
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	191,164	2,706	193,871	△193,871	—
計	9,155,628	21,893,659	31,049,287	△193,871	30,855,416
セグメント損失 (△)	△48,998	△487,760	△536,759	2,173	△534,585

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額2,173千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

EMS事業セグメントにおいて、子会社である株式会社テーケアールの株式を追加取得したこと及び株式会社テーケアールの株式を保有する有限会社室和の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。当該負ののれん発生益の計上額は、第3四半期連結累計期間において1,174,330千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,996,193	24,606,411	34,602,605	—	34,602,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	245,332	33,622	278,955	△278,955	—
計	10,241,526	24,640,033	34,881,560	△278,955	34,602,605
セグメント利益又は損失(△)	△52,161	170,350	118,189	7,922	126,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,922千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、取引先の生産プロセスのアウトソーシングの領域で主として人的なソリューションに依存する事業をそのソリューションの形態により「IS事業」「CS事業」「GE事業」の3区分の報告セグメントとして開示しておりましたが、報告セグメントのうち、「CS事業」「GE事業」の量的な重要性が減少しており、今後もその傾向が見込まれることから、経済的特徴が類似している「IS事業」に結合し、報告セグメント名称を「HS(Human Solutions)事業」と記載する方法に変更しております。この結果、報告セグメントは、「IS事業」「CS事業」「GE事業」「EMS事業」の4区分から、「HS事業」「EMS事業」の2区分に変更となっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。